



平成 27 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 北 洋 銀 行  
代 表 者 取締役頭取 石 井 純 二  
(コード番号 8524 東証第一部・札証)  
問合せ先責任者 取締役経営企画部長 安田 光春

## 業績連動配当の再開および配当予想についてのお知らせ

株式会社北洋銀行（頭取 石井 純二）は、本日開催の取締役会において、これまで中止しておりました業績連動配当を、平成 28 年 3 月期より、一部内容を変更して再開するとともに、平成 28 年 3 月期の配当予想を下記のとおりとすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績連動配当を再開する理由

当行の親会社であった株式会社札幌北洋ホールディングスは、平成 20 年 3 月期より業績連動配当制度を導入しており、当行は、同社の吸収合併に伴い、これを承継しております。

しかしながら、同制度導入後、リーマン・ショック等によって経営環境は大きく変化し、さらに平成 21 年 3 月には、当行は、中小企業に対する金融仲介機能を十分に発揮できるよう 1,000 億円の公的資金の注入を受けました。こうした状況などを踏まえ、株式会社札幌北洋ホールディングス時代の平成 21 年 3 月期より業績連動配当制度の適用を中止し、当行は、公的資金の早期返済に向けた自己資本の充実に努めてまいりました。

その結果、当行は、平成 26 年 3 月に、予定を大幅に前倒して公的資金を全額返済することができました。さらに、平成 27 年 3 月期には、中期経営計画『挑戦』のもと、修正前の業績予想を上回る当期純利益を計上し、同月末現在の自己資本比率(単体・速報ベース)も 10.09%と、当行が目標としております 10%以上を確保することができました。

かかる現状に加え、今後の収益環境等を総合的に勘案いたしますと、平成 28 年 3 月期以降、当行の自己資本比率は、安定的に 10%以上を確保することができる水準に達するものと見込まれることから、当行は、平成 28 年 3 月期より、業績連動配当を再開するものであります。なお、平成 27 年 3 月期の配当につきましては、まずは 10%以上の自己資本比率を安定的に確保することを優先するため、従来どおり、業績連動配当制度によらない配当といたしたいと存じます。

#### 2. 今後の配当方針について

当行は、銀行業の公共性に鑑み、経営の健全性確保の観点から、自己資本比率の動向・業績の動向・経営環境の変化などに留意しつつ、安定的な配当を通じて、株主の皆さまへ総合的な利益還元を行うことを基本方針としております。

平成 28 年 3 月期以降の配当につきましては、この基本方針を踏まえつつ、株主の皆さまに対する利益還元の一層の充実を図るため、安定的にお支払いする「普通配当金」に加え、連結当期純利益（平成 28 年 3 月期より「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。）が一定の水準を超えた場合には、業績に連動する「業績連動配当金」をお支払いする業績連動配当を再開いたします。

なお、従来、業績連動配当金を支払いする基準となる連結当期純利益を 200 億円超としておりましたが、業績連動配当の再開にあたって株主の皆さまに対する利益還元を一層強化するため、これを 150 億円超に変更しております。

新しい業績連動配当の概要は、以下のとおりとなります。

**【普通配当金】**

安定的な配当実施の観点から、1 株当たり年 10 円とする予定といたします。

**【業績連動配当金】**

業績に連動する部分として、通期の親会社株主に帰属する当期純利益が 150 億円を上回る場合に、その超過額の 30%を目途にお支払いする予定といたします。

3. 平成 28 年 3 月期の配当予想（ご参考）

平成 28 年 3 月期の配当予想につきましては、本日公表の平成 27 年 3 月期決算短信において、以下のとおりとしております。

1 株当たり配当金

中間配当金予想	期末配当金予想	年間配当金予想	連結配当性向予想
5.0 円	5.0 円	10.0 円	23.4%

※平成 28 年 3 月期の中間配当金及び期末配当金の予想値につきましては、当行の業績連動配当制度に基づく普通配当金を記載しております。平成 28 年 3 月期の期末配当金における業績連動配当金につきましては、連結業績を勘案したうえで、改めてお知らせいたします。

なお、平成 28 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益予想（170 億円）どおりの業績と仮定しますと、業績連動配当金は年間 1 株当たり 1.5 円となる見込みです。

以 上